

効果的障害者就労移行支援プログラムの形成・就労移行支援事業における実践の向上に資する評価ファシリテータの有効性の検討

—効果的プログラムモデルの形成・実施支援に関与した評価ファシリテータに関する調査から—

○ 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程 村里 優 (8935)
新藤健太 (日本社会事業大学・8608)、植村英晴 (日本社会事業大学・4001)、大島巖 (日本社会事業大学・228)、
浦野由佳 (日本社会事業大学・8913)、方真雅 (日本社会事業大学・8609)、益子徹 (日本社会事業大学・8294)、
巢立佳宏 (埼玉工業大学・8434)

キーワード：プログラム形成評価，実践家参画型評価，評価ファシリテータの有効性

1. 研究目的

近年、社会福祉など対人援助サービスの実践プログラム領域では、EBPを含む効果的なプログラムモデル（以下、効果モデル）形成への関心が高まっている。そして、効果的プログラムモデルを形成するためには、ランダム化比較試験（RCT）や比較による有効性研究（CER）によるプログラムの有効性の検証と共に、現場の実践家参画による継続的な改善や形成評価が必要である。特に、効果モデルの形成や実践現場における実施支援の役割を担う“評価ファシリテータ”の存在が重要であると考えられる（新藤ら 2014）。

そこで、本研究では、報告者が所属する効果のあがる就労移行支援プログラムのあり方研究会（以下、研究班ⁱ）（分担研究責任者 植村英晴）が行う“効果的障害者就労移行支援プログラム形成評価”の取り組みを取り上げ、効果的プログラムモデルの形成、および、現場の実践の向上に重要な役割を担う評価ファシリテータの取り組みについて、その有効性を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

研究班は、就労移行支援事業における効果モデルの構築を目指し、2007年度から研究を開始した。この研究によって構築した、就労移行支援事業における効果モデルは、事業モデルとは差別化して“効果的障害者就労移行支援プログラム”と命名し、2013年11月から2014年11月にかけて、全国22箇所の就労移行支援事業所を対象にした1年間のプログラム試行評価調査（以下、全国試行評価調査）によってプログラムの有効性を検証した（効果のあがる就労移行支援プログラムのあり方研究会 2015）。さらに、この全国試行評価調査の実施にあたって、効果的障害者就労移行支援プログラムをより発展させるための情報を収集するとともに、プログラムの実施支援を行う評価ファシリテータの枠組みを整理し（新藤ら 2014）ⁱⁱ、この枠組みを導入した。

本研究では、全国試行評価調査の中で導入された“評価ファシリテータ”の有効性を検討するために、2014年3月、2014年8月に2度のワークショップ形式の検討会を開催する

とともに、全国試行評価調査終了後、①実際に効果モデル形成のための情報収集およびプログラムの実施支援に従事した評価ファシリテータ、②評価ファシリテータによる支援を受けた実践現場の担当者、③効果モデルの形成に携わる研究班メンバー、を対象にしたアンケート調査を行った。主にこれらの検討においては、評価ファシリテータが目指すべき方向性である、①効果モデルの改善と②実践現場の取り組みの向上に関する設問を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会の承認を受けて実施した。尚、本報告に際しては、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき構成した。

4. 研究結果

評価ファシリテータの取り組みに関するワークショップ形式の検討会、および、アンケート調査の結果から、評価ファシリテータの有効性が確認された。その主要な論点として次の3点を挙げたい。それは、①効果モデルの発展に結びついた、新たな効果的援助要素（プログラムの成果に関連する具体的な取り組みの要素）の抽出、および、評価ツールの使い勝手の改善、②評価ファシリテータのアドバイスによる実践現場の課題の解決、③評価支援ネットワーク構築のための、地域の評価風土の醸成、である。

5. 考察

本研究の結果から、効果モデルの発展および実践現場の取り組みの改善に関して、評価ファシリテータの取り組みが有効であることが示された。今後は、評価ファシリテータの養成法が確立され、更に多くの人材が、評価ファシリテータとしてこの取り組みに参加することが期待される。

-
- i 本研究は「実践家参画型プログラム評価の方法および評価教育法の開発とその有効性の検証（科学研究費補助金基盤研究A：代表 大島巖）」による。
 - ii 評価ファシリテータの枠組みについては、先行して類似の実践を行っている家族心理教育プログラムやACTプログラムの取り組みを参考にした。

参考文献：

効果のあがる就労移行支援プログラムのあり方研究会：効果的障害者就労移行支援プログラム全国試行評価調査を通じた効果モデルの改善と実践家評価者の形成・育成，平成26年度文部科学省・科学研究費補助金基盤研究（A）実践家参画型福祉プログラム評価の方法論および評価教育法の開発とその有効性の検証グループ分担研究報告書，（2015）．
新藤健太・植村英晴・大島巖・他：効果的な障害者就労移行支援プログラム形成に資する評価人材を介した支援ネットワークの構築；実践家参画型評価における実践家評価ファシリテータの機能と役割に注目して，日本社会福祉学会第62回秋季大会，（2014）．